

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第33期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	カネソウ株式会社
【英訳名】	KANESO Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 健治
【本店の所在の場所】	三重県三重郡朝日町大字縄生81番地
【電話番号】	059(377)4747(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼経理部長 南川 智之
【最寄りの連絡場所】	三重県三重郡朝日町大字縄生81番地
【電話番号】	059(377)4747(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼経理部長 南川 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,618,664	9,488,600	8,679,156	7,815,151	6,735,821
経常利益 (千円)	423,541	130,894	716,705	324,446	292,348
当期純利益 (千円)	224,818	75,606	411,120	158,086	168,793
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,938,726	13,780,230	13,951,280	13,872,830	13,761,552
総資産額 (千円)	16,043,114	15,874,907	16,102,750	15,608,617	15,624,448
1株当たり純資産額 (円)	967.99	956.98	968.92	963.52	966.26
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	15.61	5.25	28.55	10.97	11.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.9	86.8	86.6	88.9	88.1
自己資本利益率 (%)	1.6	0.5	2.9	1.1	1.2
株価収益率 (倍)	44.84	104.76	16.32	38.98	33.05
配当性向 (%)	96.0	285.7	52.5	136.6	127.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,272	488,419	1,154,720	760,119	1,005,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,347	4,343,556	434,107	204,499	1,343,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,193	215,946	216,709	220,698	284,861
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,978,683	907,599	1,411,502	1,746,423	1,123,282
従業員数 (名)	252	257	260	260	255

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

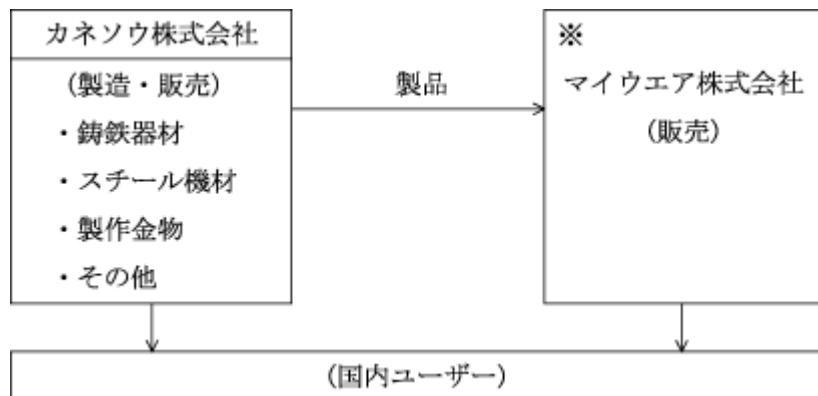
- 大正11年2月 桑名市大字桑名344番地に於いて、現名誉会長の父小林惣太郎により創業。
- 昭和33年4月 資本金を500万円とし、有限会社小林鑄造所を設立し、建設用鑄鉄製品の製造・販売を手掛ける。
- 昭和45年3月 資本金を1,000万円とし、小林鑄造株式会社を設立。
- 昭和54年10月 資本金4,800万円にてカネソウ株式会社を三重県桑名市中央町1丁目47番地に設立。
- 昭和54年12月 小林鑄造株式会社より販売部門を譲り受ける。
- 昭和55年11月 新工場2棟を建設し建設用鋼材製品・アルミ製品・ステンレス製品の製造を開始。
- 昭和56年3月 小林鑄造株式会社より製作金物の製造部門と鑄鉄製品の製造部門を譲り受け、建設用金属製品の総合メーカーとなる。
- 昭和57年4月 東京営業所(現東京支店)を東京都中央区銀座に開設。
- 昭和58年11月 業務集約化を図り第2・第3期工事として工場1棟、配送センター棟、事務所棟及び附属棟完成。
- 昭和60年9月 第4期建設計画の工場2棟完成。
- 昭和63年2月 東京営業所を東京都新宿区へ移転。
- 昭和63年4月 小林鑄造株式会社が日本工業規格表示許可工場(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)に認定される。
- 昭和63年9月 第5期建設計画の倉庫1棟完成。
- 平成元年12月 第6期建設計画の本社ビルが完成し当初の建設計画を全て完了。
- 平成3年3月 小林鑄造株式会社と合併。旧小林鑄造株式会社はカネソウ株式会社川越工場とする。
- 平成4年4月 カネソウ株式会社(形式上の存続会社 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地)と合併。
- 平成5年10月 大阪営業所を大阪市西区に開設。
- 平成5年12月 鋼製グレーチング工場完成。
- 平成6年4月 東京支店を東京都中央区八重洲に移転。
- 平成6年12月 鋼製グレーチング工場倉庫完成。
- 平成8年12月 品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。
- 平成9年3月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成9年12月 仙台営業所を仙台市青葉区に開設。
- 平成10年8月 福岡営業所を福岡市博多区に開設。
- 平成11年10月 子会社マイウエア株式会社設立。
- 平成12年3月 東京支店を東京都港区に移転。
- 平成12年3月 大阪営業所を大阪市中央区に移転。
- 平成14年4月 川越工場を朝日工場に集約。
- 平成18年11月 新JISマーク表示制度に基づき、JIS表示の認証を取得。(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社により構成されており、鑄鉄器材、スチール機材、製作金物等の製造、販売を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255	39.7	14.5	4,263,254

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、金融危機以降の世界的な経済の収縮から、政府による各種経済対策や中国をはじめとする新興国の成長、輸出に支えられ、一部に生産の持ち直しの兆しが見られました。しかしながら国内景気は全般的にデフレ圧力が続く中で雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。建設関連業界におきましては、低調な民間設備投資、及び公共事業の縮小や新規建設着工件数の大幅な減少などにより、市場規模の縮小が続くことになりました。

このような事業環境のもと、売上高は67億35百万円（前期比13.8%減）となりました。主な製品分類別の状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は景観整備・外構関連製品が堅調に推移したものの、建築の減少が大きく影響し建築金物・設備資材関連製品が低下したことから、22億75百万円（同12.3%減）となりました。スチール機材は一部外構関連製品が堅調に推移したものの設備投資の低迷もあり、設備資材の減少が続きましたことから、14億70百万円（同15.5%減）となりました。製作金物は建築市場の縮小から建築金物が低下し、防災関連製品も伸びを欠き、25億87百万円（同12.0%減）となりました。その他は建機向け製品が大幅な生産調整から海外需要に改善がみられ前年末より増加に転じてきましたものの、公共土木需要向けの減少が続きましたことから、4億2百万円（同25.6%減）にとどまりました。

利益につきましては、生産縮小に伴い操業度は低下しましたが、原材料価格が安定したことと、コスト低減を進めてまいりましたことから、売上総利益は22億88百万円（同7.5%減）となりました。また販売費及び一般管理費につきましては経費削減に取り組んでまいりましたが、売上高が低調であったこともあり固定費の吸収には至らず、営業利益は3億18百万円（同6.2%減）となりました。営業外収支につきましては、売上の減少に伴い売上割引は減少したものの受取利息等が低下しました。その結果、経常利益は2億92百万円（同9.9%減）、当期純利益は1億68百万円（同6.8%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により10億5百万円増加し、投資活動により13億43百万円減少し、財務活動により2億84百万円減少し、この結果、前期と比べ6億23百万円の減少となり、期末残高は11億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億5百万円（前期比32.3%の収入増）となりました。

これは主に、法人税等の支払が80百万円ありましたが、当期純利益の計上が2億83百万円、減価償却費の計上が2億93百万円あり、また売上債権の減少が1億32百万円、たな卸資産の減少が2億88百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、13億43百万円（同557.2%の支出増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が60億50百万円、有価証券の償還による収入が19億円ありましたが、定期預金の預入による支出が80億円、投資有価証券の取得による支出が12億1百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、2億84百万円（同29.1%の支出増）となりました。

これは主に、自己株式の取得が67百万円、配当金の支払が214百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	1,853,235	91.4
スチール機材	1,156,040	89.5
製作金物	2,358,409	86.4
その他	377,759	73.1
合計	5,745,444	87.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は過去の実績と販売計画に基づき計画生産を行っております。なお、鋳造品及び建築金物において受注による生産がありますが、金額は僅少であります。

(3) 販売実績

当期における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	2,275,166	87.7
スチール機材	1,470,569	84.5
製作金物	2,587,322	88.0
その他	402,764	74.4
合計	6,735,821	86.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヒルカワ金属(株)	1,832,341	23.4	1,694,909	25.2
マツ六(株)	793,582	10.2	685,338	10.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気後退局面から緩やかながら回復過程に転じておりますが、内需全体の需要不足が続いております。建設関連におきましては建設着工の改善が見込みがたく、民間設備投資も持ち直しが遅れており大幅な伸びは期待できないものと思われ、そのため業界を取り巻く状況はしばらく厳しいままに推移するものと思われ、また原材料価格の上昇も見込まれる中で、市場規模の縮小もあり販売環境は引き続き競争が激しくなることも予想されます。そのため原価改善と品質向上に努め、より一層のコストダウンと生産効率の改善を進めてまいります。また継続的な技術、製品開発の向上を図り、営業基盤の強化をし、業績の改善に努めてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

売上高及び利益に季節変動があることについてのリスク

当社の主な製品の納入先は建設関連業界であることから、年度替わりからの上期におきましては予算の執行等工事が例年低調な推移をするため、売上高及び利益に影響し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存についてのリスク

当社は製品販売の大半を全国の代理店、販売店形式で行っております。その中で販売額は上位20社で8割以上となっており、取引先の経営状況等に変動が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料の市況変動に係るリスク

当社の主要製品に使用される原材料は、主に鉄、ステンレス、アルミニウムであるため、国際商品市場相場の変動により値動きします。また、市況によっては調達にも変動をきたすことも考えられるため、それにより当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発についてのリスク

当社は付加価値の高い新製品の開発に努めておりますが、当社がお客様のニーズを的確に捉え、市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予測できるとは限らず、新製品の販売が成功する保証はありません。また当社が開発した製品または技術が、独自の知的所有権として保護される保証はありません。よって、当社が市場のニーズを的確に予測できず、付加価値の高い新製品を開発できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

価格競争についてのリスク

当業界における競争は大変厳しく、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連の各製品市場において競争の激化に直面すると予想されます。当社は、高品質で付加価値の高い製品を提供するトップメーカーのひとつであると考えておりますが、競合先には、製品によっては当社よりも多くの製造・販売の資源を有している先もあり、当社が将来においても有効に競争できるという保証はありません。よって、価格面での圧力または有効に競争できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外調達に潜在するリスク

当社は協力工場等を通じて韓国、中国より製品等を調達しておりますが、両国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、自然災害その他予期せぬ事象により、円滑な調達に支障が生じる可能性があります。よって、製品等の円滑な調達が困難になるなどの問題が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品の欠陥についてのリスク

当社は品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。よって、大規模な製品の欠陥、クレームの発生により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等による影響についてのリスク

当社は製造ラインの中断による影響を最小限に抑えるため、すべての設備に対して定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、会社として重要と思われる各種保険を付保しておりますが、あらゆるリスクに対して全て対応できるものではありません。よって、大規模な災害等により操業を中断する事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

重要な訴訟事件等の発生についてのリスク

当社は、事業活動において、製品の不具合、知的所有権問題その他の事由の発生により、将来の業績に重大な影響を及ぼすような損害賠償の請求や訴訟の提訴、その他の請求が提起されないという保証はありません。よって、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、顧客第一の開発志向と技術・生産・販売の総合連携力をもつ独自性の高い開発体制のもと、建築・福祉・緑化・都市景観整備分野以外の新市場開拓を目指したものであります。

当社の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 新製品開発

主に新技術及び新素材の分析、ノウハウの構築、保有技術の実用化に向けた研究開発を行っております。研究開発費の金額は、30,858千円であります。

(2) 既存製品改良

施工のしやすさに重点を置き、施工期間の短縮に寄与し、最新の技術、設備を導入し、生産技術の改善を図っております。研究開発費の金額は、3,235千円であります。

主な研究開発の成果は次のとおりであります。

(1) アスファルト防水専用よこ引きルーフドレイン

屋上よこ引き用ルーフドレインにおいて、防水アスファルトが無理なく納まる形状とし、また、防水層の張りシロを大きくすることで防水層との接着面積を広げ、確実な防水工事を施して漏水事故を発生しにくくしたルーフドレインです。コンクリート打込用と鋼製下地断熱屋根工法用があります。

(2) すべり止め模様付マンホール鉄蓋

高強度材料の使用により、従来タイプの蓋より軽量化・コストダウンを行ったマンホール鉄蓋です。また、蓋の表面の模様を工夫することで、すべり止め機能を向上させ、雨水などが溜まりにくい模様として、歩行者に対するすべり抵抗を増し、路上における安全性を向上させた商品です。

(3) 無溶接・ノンスリップタイプステンレス製グレーチング

グレーチング上面にやすり状のローレット模様と凸型突起を施し、歩行者が滑りにくい形状とした、厨房や歩道向けの安全なステンレス製グレーチングです。溶接を使用せず、独自の組立て方法により組み上げており、電気の使用量や発熱を低減でき、環境に優しく、また、生産コストも低減できました。

(4) 天井用免震エキスパンションジョイント

免震構造建築物の室内天井部のクリアランス(すきま)をカバーするエキスパンションジョイントです。カバーには、天井仕上材を貼ることができカバーが目立ちません。また、独自のレールスライドアップ機構により、建物の変位時においてもスムーズにカバーが可動し、天井材を傷つけることなく地震が収まれば元の状態に戻る構造です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析及び重要な影響を与える要因について

売上高につきましては、一部に生産の持ち直しが見られましたが、全般的にデフレ傾向が続く中で雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続きました。また建設関連業界におきましては、低調な民間設備投資、及び公共事業の縮小や新規建設着工件数の大幅な減少などにより、市場規模の縮小が続きました。そうした状況の中で、継続的な技術、製品開発の向上を図り、営業基盤の強化に取り組んでまいりました。製品分類別の状況は、鋳鉄器材は景観整備・外構関連製品が堅調に推移したものの、建築の減少が大きく影響し建築金物・設備資材関連製品が低下しました。スチール機材は一部外構関連製品が堅調に推移したものの設備投資の低迷もあり、設備資材の減少が続きました。製作金物は建築市場の縮小から建築金物が低下し、防災関連製品も伸びを欠きました。その他は建機向け製品が大幅な生産調整から海外需要に改善がみられ前年末より増加に転じてきましたものの、公共土木需要向けの減少が続きました。その結果、売上高は前事業年度に比べ13.8%、10億79百万円減少し67億35百万円となりました。

売上原価につきましては、前事業年度に比べ16.7%、8億93百万円減少し44億47百万円となりました。また売上原価率は2.3%減少し66.0%となりました。これは生産縮小に伴い操業度は低下しましたが、原材料価格が安定したこと、コスト低減を進めたことによるものであります。その結果、売上総利益は前事業年度に比べ7.5%、1億86百万円減少し22億88百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ7.7%、1億65百万円減少し19億70百万円となりました。これは経費削減に取り組んでまいりましたことによるものであります。売上高が低調でありましたこともあり固定費の吸収には至りませんでした。その結果、営業利益は前事業年度に比べ6.2%、20百万円減少し3億18百万円となりました。

営業外損益項目につきましては、受取利息、有価証券利息の減少により営業外収益が減少し、また売上高の減少による売上割引の減少により営業外費用が減少しました。その結果、経常利益は前事業年度に比べ9.9%、32百万円減少し2億92百万円となりました。

特別損益項目につきましては、前期計上した減損損失がなくなったことにより特別損失が減少しました。その結果、税引前当期純利益は前事業年度に比べ2.7%、7百万円増加し2億83百万円となりました。

当期純利益につきましては、法人税等負担額が減少しました。その結果、当期純利益は前事業年度に比べ6.8%、10百万円増加し1億68百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、10億5百万円（前期比32.3%の収入増）となりました。

これは主に、法人税等の支払が80百万円ありましたが、当期純利益の計上が2億83百万円、減価償却費の計上が2億93百万円あり、また売上債権の減少が1億32百万円、たな卸資産の減少が2億88百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は、13億43百万円（同557.2%の支出増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が60億50百万円、有価証券の償還による収入が19億円ありましたが、定期預金の預入による支出が80億円、投資有価証券の取得による支出が12億1百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は、2億84百万円（同29.1%の支出増）となりました。

これは主に、自己株式の取得が67百万円、配当金の支払が214百万円あったこと等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末の17億46百万円から6億23百万円減少し11億23百万円となりました。

資金繰りの状況については、順調にすすめることができ、流動性の安定した確保をしております。設備投資及び運転資金については、自己資金を充当しており、新たな資金調達は行っておりません。現在予定している設備投資につきましても、自己資金による決済が可能と見込まれ、借入金等資金調達の予定はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は電気設備の更新、金型の製作等90,319千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・朝日工場 (三重県三重郡朝日町)	生産設備その他	866,463	491,703	1,481,555 (64,179)	67,320	2,907,043	222

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月18日(注)	1,200,000	14,400,000	720,000	1,820,000	720,000	1,320,000

(注) 一般募集 1,200,000株
 発行価格 1,200円
 資本組入額 600円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	3	126		1	556	700	
所有株式数 (単元)		1,023	5	1,784		16	11,566	14,394	6,000
所有株式数 の割合(%)		7.11	0.04	12.39		0.11	80.35	100.0	

(注) 自己株式158,000株は、「個人その他」に158単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林正和	三重県桑名市	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市	2,500	17.36
小林誠子	三重県桑名市	2,500	17.36
小林裕和	三重県桑名市	1,000	6.94
小林鑄造有限公司	三重県桑名市中央町1丁目47番地	750	5.20
榊原静枝	名古屋市名東区	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市	450	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	156	1.08
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
カネソウ従業員持株会	三重県三重郡朝日町縄生81番地	134	0.93
計		11,246	78.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式158千株(1.09%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,236,000	14,236	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,236	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字縄 生81番地	158,000		158,000	1.09
計		158,000		158,000	1.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月24日)での決議状況 (取得期間平成21年8月25日～平成22年8月28日)	156,000	78,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	156,000	67,080,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	158,000		158,000	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は127.1%となりました。

内部留保資金につきましては、厳しい経営環境の中、効率的な業務運営によるコスト競争力の強化、市場ニーズに応える製品開発及び財務体質の強化に利用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	106,815	7.50
平成22年6月28日 定時株主総会決議	106,815	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	806	700	542	470	436
最低(円)	550	440	455	305	366

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	400	386	420	414	414	390
最低(円)	386	380	369	390	385	366

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		小林 昭三	昭和3年3月19日生	昭和25年3月 昭和33年4月 昭和45年3月 昭和45年5月 昭和54年10月 平成10年3月 平成20年3月 事業(小林鑄造所)継承 有限会社小林鑄造所(現 小林鑄造 有限会社)を設立 同社代表取締役に就任 小林鑄造株式会社を設立 同社代表取締役社長に就任 小林鑄造有限会社代表取締役に就 任 カネソウ株式会社を設立 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 当社代表取締役名誉会長に就任 (現任)	(注)3	2,500
代表取締役 会長		小林 正和	昭和29年10月25日生	昭和52年4月 昭和54年5月 昭和54年10月 平成3年3月 平成10年3月 平成20年3月 小林鑄造株式会社入社 同社取締役に就任 同社専務取締役に就任 カネソウ株式会社設立 当社専務取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	3,150
代表取締役 社長		近藤 健治	昭和31年1月2日生	昭和54年3月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年3月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社製造部長 当社取締役製造部長に就任 当社取締役事業推進部部长に就任 当社専務取締役事業推進部部长に 就任 当社専務取締役事業推進部部长に 就任 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進部部长に就任 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進部部长兼品質保証部長に 就任 当社代表取締役副社長兼営業本部 長兼事業推進部部长兼品質保証部 長に就任 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注)3	11
専務取締役	管理本部長 兼経理部長	南川 智之	昭和33年7月26日生	昭和56年3月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社管理部長 当社執行役員経理部長に就任 当社取締役管理本部長兼経理部長 に就任 当社常務取締役管理本部長兼経理 部長に就任 当社専務取締役管理本部長兼経理 部長に就任(現任)	(注)3	5
常務取締役	鑄物事業 本部長	林 正嗣	昭和26年4月20日生	昭和50年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社事業推進部部长 当社取締役鑄物事業部長に就任 当社取締役鑄物事業本部長に就任 当社常務取締役鑄物事業本部長に 就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業推進 副本部長	森 洋	昭和29年1月31日生	昭和49年4月 昭和62年11月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年3月	三菱化工機株式会社入社 当社入社 当社事業推進本部副本部長兼事業 推進1部長兼事業推進3部長 当社取締役事業推進本部副本部長 兼事業推進1部長兼事業推進3部 長に就任 当社取締役事業推進副本部長に就 任(現任)	(注)3	5
取締役	営業副本部長	水谷 篤夫	昭和29年6月11日生	昭和52年3月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年11月 平成22年6月	小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社営業本部副本部長兼西日本営 業部長兼積算部長 当社取締役営業本部副本部長兼西 日本営業部長兼積算部長に就任 当社取締役営業副本部長兼本社営 業部長兼積算部長に就任 当社取締役営業副本部長兼東日本 営業部長に就任 当社取締役営業副本部長に就任 (現任)	(注)3	2
取締役	営業副本部長	福田 昭人	昭和35年7月5日生	昭和58年3月 平成21年11月 平成22年6月	当社入社 当社西日本営業部長 当社取締役営業副本部長に就任 (現任)	(注)3	6
常勤監査役		米倉 義喜	昭和22年4月17日生	昭和45年4月 昭和48年4月 平成5年7月 平成7年6月	国際電気株式会社入社 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社企画室長 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		服部 誠行	昭和16年3月12日生	昭和34年8月 昭和35年2月 昭和45年3月 昭和57年4月 平成3年3月 平成5年4月 平成10年4月 平成11年6月	昭和ミシン工業株式会社入社 有限会社小林鑄造所入社 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社取締役製造部長に就任 当社取締役鑄鉄器材事業部長兼グ レーチング事業部長に就任 当社取締役朝日工場長に就任 当社取締役内部監査室長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	28
監査役		大竹 雅司	昭和17年8月25日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役融資第一部長に就任 同行常務取締役東京営業部長に就 任 同行常務取締役を退任 東海信託銀行株式会社取締役副社 長に就任 セントラル抵当証券株式会社取締 役社長に就任 ミリオン信用保証株式会社取締役 社長に就任 御幸ビルディング株式会社取締役 会長に就任 新名古屋高架株式会社取締役社長 に就任 当社監査役に就任(現任) 尾張精機株式会社監査役に就任 (現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		木原昌弥	昭和20年4月6日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月	株式会社百五銀行入行 同行取締役企画グループアシスタ ントマネージャーに就任 同行常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
計							5,717

- (注) 1 代表取締役会長小林正和は、代表取締役名誉会長小林昭三の長男であります。
- 2 監査役大竹雅司及び木原昌弥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、平成22年3月期に係る定時株主総会において新たに選任された取締役福田昭人の任期は、定款第21条第2項にもとづき、他の取締役と同じとなっております。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、社外取締役は選任していませんが、客観的、中立的な立場の社外監査役2名を含む監査役会と、事業経験者としての知識と経験を有する取締役で構成する取締役会とで、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立と、経営の監視機能の確立に努めてまいりました。また、監査役会、内部監査室、監査公認会計士の相互の連携が図られており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能していると判断しておりますことから、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会が、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監視する役割を担っております。また各監査役が、客観的な立場から取締役の業務遂行を監査しております。さらに業務上の必要に応じて、公認会計士及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備の状況は、コンプライアンス活動として、法令遵守・企業倫理についての統一した考えを明確にし、企業責任を果たす行動をとるため、全従業員共通、共有の「基本理念・経営ビジョン」に行動指針・規範を明記し、従業員の倫理観、道徳観を教育しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（内部監査室長1名）を設置し、内部監査室長が年に1回程度各部門に対して業務監査を実施し、社長への監査報告を行っております。

監査役監査については、当社は監査役制度（監査役4名、うち社外監査役2名）を採用しており、常勤監査役が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどにより、取締役の業務執行を監査しております。当社と社外監査役との間で、人的関係、資本的関係又は取引関係などの利害関係はありません。よって、客観的な立場での監査機関として機能しております。

内部監査室長、監査役及び監査公認会計士は、年間計画、監査報告会等を通じて情報の交換、相互の連携を図っております。

社外監査役

当社は、人的関係、資本的関係又は取引関係のない社外監査役（2名）が、客観的、中立的な立場で監査を実施する体制が整備されております。また、監査役会を通じて、内部監査室、監査公認会計士との相互の連携も図られているため、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能していると考えているとともに、現状においては、取締役会の審議内容の充実と意思決定の迅速化のためには、知識と経験を有する事業経験者により取締役会を構成することが効率的であると考えているため、社外取締役を選任していません。

しかし、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役について、今後、適任者が見つかった場合には、積極的に登用する必要性は認識しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 社員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	137,133	123,360			13,773	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,431	12,210			1,221	2
社外監査役	2,600	2,400			200	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の決定方針は、株主総会に基づき、取締役会において相当な報酬等を決定することとしており、インセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 38,401千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千株)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	18,865	取引関係の維持・強化
神鋼商事株式会社	55,880	12,070	取引関係の維持・強化
株式会社百五銀行	15,000	6,585	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	1,000	881	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士について

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツであり、四半期末、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。公認会計士には、正しい会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間に、特別の利害関係はありません。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人と内山隆夫であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会決議とした場合

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益配分を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,376	837	20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築の指導・助言業務であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査実績及び当事業年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.43%
売上高基準	0.47%
利益基準	0.90%
利益剰余金基準	0.52%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種セミナー等に参加しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表を作成するため、書籍の購入及びセミナーへの参加をしております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,596,423	6,823,282
受取手形	617,991	546,997
売掛金	900,938	839,305
有価証券	1,900,606	200,001
製品	714,641	538,085
仕掛品	77,876	84,148
原材料及び貯蔵品	455,519	337,326
前払費用	6,642	6,499
繰延税金資産	53,524	56,718
その他	36,625	29,661
貸倒引当金	1,065	975
流動資産合計	11,359,724	9,461,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,984,922	3,995,377
減価償却累計額	2,975,157	3,042,385
建物(純額)	1,009,764	952,992
構築物	356,055	356,582
減価償却累計額	296,018	302,747
構築物(純額)	60,036	53,834
機械及び装置	3,816,177	3,654,558
減価償却累計額	3,239,383	3,178,462
機械及び装置(純額)	576,794	476,095
車両運搬具	170,393	159,204
減価償却累計額	144,423	141,811
車両運搬具(純額)	25,970	17,393
工具、器具及び備品	1,506,515	1,522,282
減価償却累計額	1,409,360	1,459,707
工具、器具及び備品(純額)	97,154	62,574
土地	1,735,723	1,735,723
リース資産	7,507	7,507
減価償却累計額	4,504	7,507
リース資産(純額)	3,003	-
建設仮勘定	12,960	13,156
有形固定資産合計	3,521,405	3,311,769
無形固定資産		
ソフトウェア	9,546	7,670
その他	182	182
無形固定資産合計	9,729	7,853

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	262,701	1,266,747
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
破産更生債権等	3,529	3,529
長期前払費用	194	406
長期預金	-	1,100,000
繰延税金資産	182,569	201,102
投資不動産	174,500	174,500
その他	96,192	99,415
貸倒引当金	15,529	15,529
投資その他の資産合計	717,758	2,843,773
固定資産合計	4,248,893	6,163,396
資産合計	15,608,617	15,624,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,818	278,721
リース債務	3,003	-
未払金	93,728	99,076
未払費用	49,283	47,543
未払法人税等	66,439	123,898
未払消費税等	21,896	-
預り金	18,561	18,217
前受収益	285	268
賞与引当金	57,997	52,201
その他	1,102	12,380
流動負債合計	522,116	632,308
固定負債		
退職給付引当金	264,328	281,003
役員退職慰労引当金	350,540	361,234
長期預り保証金	598,800	588,349
固定負債合計	1,213,670	1,230,587
負債合計	1,735,786	1,862,896

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	545,611	499,605
利益剰余金合計	10,721,011	10,675,005
自己株式	940	68,020
株主資本合計	13,860,071	13,746,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,759	14,567
評価・換算差額等合計	12,759	14,567
純資産合計	13,872,830	13,761,552
負債純資産合計	15,608,617	15,624,448

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,815,151	6,735,821
売上原価		
製品期首たな卸高	925,179	714,641
当期製品仕入高	1,007,105	820,094
当期製品製造原価	3 4,123,443	3 3,451,540
合計	6,055,728	4,986,275
製品他勘定振替高	2 850	2 1,116
製品期末たな卸高	714,641	538,085
売上原価合計	1 5,340,237	1 4,447,073
売上総利益	2,474,913	2,288,748
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	504,024	429,353
広告宣伝費	105,179	85,916
役員報酬	163,320	137,970
給料及び手当	620,275	627,144
賞与引当金繰入額	37,277	32,670
法定福利費	109,905	109,771
退職給付費用	5,893	15,187
役員退職慰労引当金繰入額	18,030	15,194
減価償却費	78,743	71,029
貸倒引当金繰入額	4,594	-
その他	500,454	446,393
販売費及び一般管理費合計	3 2,135,912	3 1,970,630
営業利益	339,001	318,117
営業外収益		
受取利息	37,426	31,226
有価証券利息	15,244	10,042
受取配当金	2,027	964
不動産賃貸料	17,021	14,022
受取事務手数料	6 11,407	6 10,566
雑収入	8,560	7,946
営業外収益合計	91,689	74,769
営業外費用		
支払利息	17,458	17,394
売上割引	80,592	70,304
雑損失	8,193	12,839
営業外費用合計	106,244	100,538
経常利益	324,446	292,348

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	93	-
貸倒引当金戻入額	-	90
特別利益合計	93	90
特別損失		
固定資産除却損	4 6,932	4 8,594
固定資産売却損	-	5 37
減損損失	7 32,360	-
貸倒引当金繰入額	5,500	-
その他	3,561	254
特別損失合計	48,354	8,885
税引前当期純利益	276,185	283,552
法人税、住民税及び事業税	107,142	137,669
法人税等調整額	10,956	22,911
法人税等合計	118,099	114,758
当期純利益	158,086	168,793

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,158,165	52.8	1,749,088	50.6
労務費		469,855	11.5	431,776	12.5
経費		1,461,433	35.7	1,276,948	36.9
当期総製造費用		4,089,453	100.0	3,457,812	100.0
仕掛品期首たな卸高		111,868		77,876	
合計		4,201,322		3,535,689	
仕掛品期末たな卸高		77,876		84,148	
他勘定振替高		2			
当期製品製造原価		4,123,443		3,451,540	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価計算による総合原価計算を採用しております。 経費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>912,506千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>120,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>288,067</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>140,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,461,433</td> </tr> </table>	外注加工費	912,506千円	電力費	120,012	減価償却費	288,067	その他	140,846	計	1,461,433	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>経費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>838,888千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>98,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>222,533</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,276,948</td> </tr> </table>	外注加工費	838,888千円	電力費	98,022	減価償却費	222,533	その他	117,503	計	1,276,948
外注加工費	912,506千円																				
電力費	120,012																				
減価償却費	288,067																				
その他	140,846																				
計	1,461,433																				
外注加工費	838,888千円																				
電力費	98,022																				
減価償却費	222,533																				
その他	117,503																				
計	1,276,948																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,820,000	1,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,400	275,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,900,000	9,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	603,507	545,611
当期変動額		
剰余金の配当	215,982	214,800
当期純利益	158,086	168,793
当期変動額合計	57,895	46,006
当期末残高	545,611	499,605
利益剰余金合計		
前期末残高	10,778,907	10,721,011
当期変動額		
剰余金の配当	215,982	214,800
当期純利益	158,086	168,793
当期変動額合計	57,895	46,006
当期末残高	10,721,011	10,675,005

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	632	940
当期変動額		
自己株式の取得	308	67,080
当期変動額合計	308	67,080
当期末残高	940	68,020
株主資本合計		
前期末残高	13,918,275	13,860,071
当期変動額		
剰余金の配当	215,982	214,800
当期純利益	158,086	168,793
自己株式の取得	308	67,080
当期変動額合計	58,203	113,086
当期末残高	13,860,071	13,746,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,005	12,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,245	1,807
当期変動額合計	20,245	1,807
当期末残高	12,759	14,567
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,005	12,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,245	1,807
当期変動額合計	20,245	1,807
当期末残高	12,759	14,567
純資産合計		
前期末残高	13,951,280	13,872,830
当期変動額		
剰余金の配当	215,982	214,800
当期純利益	158,086	168,793
自己株式の取得	308	67,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,245	1,807
当期変動額合計	78,449	111,278
当期末残高	13,872,830	13,761,552

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	276,185	283,552
減価償却費	375,348	293,298
減損損失	32,360	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,094	90
退職給付引当金の増減額 (は減少)	28,201	16,674
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,830	10,694
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,564	5,796
受取利息及び受取配当金	54,698	42,233
支払利息	17,458	17,394
有形固定資産売却損益 (は益)	-	37
有形固定資産除却損	6,932	8,594
投資有価証券売却損益 (は益)	93	-
売上債権の増減額 (は増加)	232,198	132,626
たな卸資産の増減額 (は増加)	333,110	288,475
その他の流動資産の増減額 (は増加)	16,903	5,160
破産更生債権等の増減額 (は増加)	3,529	-
仕入債務の増減額 (は減少)	163,178	68,902
その他の流動負債の増減額 (は減少)	36,688	8,378
その他の固定負債の増減額 (は減少)	9,674	10,854
その他	3,561	254
小計	1,035,703	1,047,993
利息及び配当金の受取額	54,146	50,956
利息の支払額	16,772	16,987
法人税等の支払額	312,958	80,765
法人税等の還付額	-	4,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,119	1,005,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,050,000	8,000,000
定期預金の払戻による収入	4,750,000	6,050,000
有価証券の償還による収入	400,117	1,900,606
投資有価証券の取得による支出	200,320	1,201,767
投資有価証券の売却による収入	234	13
有形固定資産の取得による支出	93,195	88,782
有形固定資産の売却による収入	-	114
無形固定資産の取得による支出	11,475	483
その他の支出	4,916	4,133
その他の収入	5,055	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,499	1,343,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,504	3,003
自己株式の取得による支出	308	67,080
配当金の支払額	215,885	214,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,698	284,861
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	334,921	623,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,502	1,746,423
現金及び現金同等物の期末残高	1,746,423	1,123,282

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,332千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9～10年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、当事業年度より9～10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14,065千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に3,003千円計上されておりますが、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。(金型に係る会計処理の変更)</p> <p>従来、鑄造製品の受注に際して請け負った鑄造製品製造用の金型については、外注製作費と売却金額との差額を営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より、金型の売却金額を売上高とし、外注製作費を金型に係る製造間接費とともに売上原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>これは、近年OEM製品の受注・販売量が増加しており、製品販売の付随行為として金型販売が不可欠となっていること、また、金型の製作にあたっては、OEM先企業との打合せ、鑄造方法の策定、外注先との打合せなど、鑄造の製造部門の関与が不可欠で、これらの作業には相応のノウハウ、労力が要求されるため、金型完成までの工程にかかる費用は原価性を有すると考えられることから、売却金額を売上高とし、外注製作費を金型に係る製造間接費とともに売上原価として処理する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上高が26,083千円、売上原価が22,440千円、売上総利益及び営業利益がそれぞれ3,642千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度末残高11,255千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であることから、流動負債「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 45,332千円		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 5,087千円 (前期計上した簿価切下額の戻入れに関しては洗替え法を適用しており、上記金額は前期簿価切下額と当期簿価切下額との差額を純額で表示しております。)	
2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費として振替えたものであります。		2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費として振替えたものであります。	
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、33,863千円であります。		3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、34,094千円であります。	
4 固定資産除却損の内容		4 固定資産除却損の内容	
機械及び装置	3,951千円	機械及び装置	7,216千円
車両運搬具	687	車両運搬具	808
工具、器具及び備品	1,295	工具、器具及び備品	568
電話加入権	997	合計	8,594
合計	6,932		
6 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取事務手数料 11,407千円		5 固定資産売却損の内容 車両運搬具 37千円	
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。		6 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取事務手数料 10,566千円	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休	三重県三重郡	建物	25,778
遊休	三重県三重郡	土地	16
遊休	三重県三重郡他	電話加入権	6,565
<p>遊休状態となっている建物、土地及び電話加入権については継続的に地価等が下落しており、今後の具体的な使用見込みもないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>また、建物及び電話加入権については、売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)(注)	1	0		2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,991	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	107,991	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,985	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)(注)	2	156		158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,985	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	106,815	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,815	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,596,423千円	現金及び預金勘定 6,823,282千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,850,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,700,000
現金及び現金同等物 1,746,423	現金及び現金同等物 1,123,282

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容 本社におけるコンピューター設備(工具、器具及び備品)であります。	(1) リース資産の内容 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、銀行借入等による資金調達は行っておりません。

また、余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しており、デリバティブはまったく利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先金融機関との取引の深厚等に資する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。長期預り保証金は、販売先への債権の保全を図るものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、取引開始時における信用調査及び実地調査、与信限度額の設定、継続的な与信管理、回収状況の管理等を実施しております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、自己資金において十分な流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,823,282	6,823,282	
(2) 受取手形	546,997	546,997	
(3) 売掛金	839,305	839,305	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,439,699	1,441,281	1,582
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金()	3,529 3,529		
(6) 長期預金	1,100,000	1,100,000	
資産計	10,749,284	10,750,867	1,582
(1) 買掛金	278,721	278,721	
(2) 未払金	99,076	99,076	
(3) 未払法人税等	123,898	123,898	
(4) 預り金	18,217	18,217	
(5) 長期預り保証金	588,349	571,713	16,635
負債計	1,108,264	1,091,628	16,635

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、担保及び保証による回収見込額等により算定しております。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	27,050
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,823,282			
受取手形	546,997			
売掛金	839,305			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	200,000	1,200,000		
破産更生債権等				
長期預金		1,100,000		
合計	8,409,585	2,300,000		

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,100,647	2,105,950	5,302
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	2,100,647	2,105,950	5,302
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
合計		2,100,647	2,105,950	5,302

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	11,338	25,900	14,562
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	10,101	9,456	645
合計	21,439	35,356	13,916

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	234	93	
合計	234	93	

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式	27,304
合計	37,304

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,061千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のない株式については、実質価格を時価相当額とし、下落率が50%超の銘柄について減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還
予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超～5年以内 (千円)	5年超～10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債	1,900,606	200,041		
合計	1,900,606	200,041		

当事業年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,401,298	1,402,880	1,582
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	1,401,298	1,402,880	1,582
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
合計		1,401,298	1,402,880	1,582

2 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3 その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	37,520	20,521	16,998
債券			
その他			
小計	37,520	20,521	16,998
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	881	971	90
債券			
その他			
小計	881	971	90
合計	38,401	21,492	16,908

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 27,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めていません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13		
合計	13		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294,237千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,278</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">267,958</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">264,328</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,831千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,629</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,711</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,509</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	294,237千円	(2) 年金資産	26,278	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	267,958	(4) 未認識数理計算上の差異	3,629	(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	264,328	退職給付費用	10,831千円	(1) 勤務費用	17,629	(2) 利息費用	5,711	(3) 期待運用収益	662	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,509	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">313,276千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,183</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">283,092</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">281,003</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,763千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,818</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付債務	313,276千円	(2) 年金資産	30,183	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	283,092	(4) 未認識数理計算上の差異	2,089	(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	281,003	退職給付費用	26,763千円	(1) 勤務費用	17,818	(2) 利息費用	5,885	(3) 期待運用収益	657	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,717	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(1) 退職給付債務	294,237千円																																																								
(2) 年金資産	26,278																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	267,958																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	3,629																																																								
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	264,328																																																								
退職給付費用	10,831千円																																																								
(1) 勤務費用	17,629																																																								
(2) 利息費用	5,711																																																								
(3) 期待運用収益	662																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,509																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																								
(1) 退職給付債務	313,276千円																																																								
(2) 年金資産	30,183																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	283,092																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	2,089																																																								
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	281,003																																																								
退職給付費用	26,763千円																																																								
(1) 勤務費用	17,818																																																								
(2) 利息費用	5,885																																																								
(3) 期待運用収益	657																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,717																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(2) 割引率	2.0%																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,065千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,123</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,474</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,028</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,409</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,741</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,821</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,731</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,251</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,094</td></tr> </table>	賞与引当金	23,065千円	退職給付引当金	105,123	貸倒引当金	5,474	たな卸資産評価損	18,028	未払事業税	6,450	役員退職慰労引当金	139,409	投資有価証券評価損	4,741	減損損失	45,615	その他	7,821	繰延税金資産小計	355,731	評価性引当額	118,479	繰延税金資産合計	237,251	その他有価証券評価差額金	1,157	繰延税金負債合計	1,157	繰延税金資産の純額	236,094	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,760千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,755</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,640</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">16,005</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,007</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,663</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,842</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,162</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,341</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,821</td></tr> </table>	賞与引当金	20,760千円	退職給付引当金	111,755	貸倒引当金	5,640	たな卸資産	16,005	未払事業税	11,007	役員退職慰労引当金	143,663	投資有価証券	4,842	減損損失	44,575	その他	13,074	繰延税金資産小計	371,324	評価性引当額	111,161	繰延税金資産合計	260,162	その他有価証券評価差額金	2,341	繰延税金負債合計	2,341	繰延税金資産の純額	257,821
賞与引当金	23,065千円																																																												
退職給付引当金	105,123																																																												
貸倒引当金	5,474																																																												
たな卸資産評価損	18,028																																																												
未払事業税	6,450																																																												
役員退職慰労引当金	139,409																																																												
投資有価証券評価損	4,741																																																												
減損損失	45,615																																																												
その他	7,821																																																												
繰延税金資産小計	355,731																																																												
評価性引当額	118,479																																																												
繰延税金資産合計	237,251																																																												
その他有価証券評価差額金	1,157																																																												
繰延税金負債合計	1,157																																																												
繰延税金資産の純額	236,094																																																												
賞与引当金	20,760千円																																																												
退職給付引当金	111,755																																																												
貸倒引当金	5,640																																																												
たな卸資産	16,005																																																												
未払事業税	11,007																																																												
役員退職慰労引当金	143,663																																																												
投資有価証券	4,842																																																												
減損損失	44,575																																																												
その他	13,074																																																												
繰延税金資産小計	371,324																																																												
評価性引当額	111,161																																																												
繰延税金資産合計	260,162																																																												
その他有価証券評価差額金	2,341																																																												
繰延税金負債合計	2,341																																																												
繰延税金資産の純額	257,821																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.77%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.67</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.76</td></tr> </table>	法定実効税率	39.77%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67	住民税均等割	2.44	評価性引当額の増減	0.51	その他	0.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.76	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	39.77%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67																																																												
住民税均等割	2.44																																																												
評価性引当額の増減	0.51																																																												
その他	0.63																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.76																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	963円52銭	1株当たり純資産額	966円26銭
1株当たり当期純利益	10円97銭	1株当たり当期純利益	11円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,872,830	13,761,552
普通株式に係る純資産額(千円)	13,872,830	13,761,552
普通株式の発行済株式数(千株)	14,400	14,400
普通株式の自己株式数(千株)	2	158
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,398	14,242

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	158,086	168,793
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,086	168,793
期中平均株式数(千株)	14,398	14,304

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式会社商工組合中央金庫	200,000	20,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	18,865
		神鋼商事株式会社	55,880	12,070
		株式会社百五銀行	15,000	6,585
		中部国際空港株式会社	100	5,000
		株式会社ラッキータウンテレビ	20	1,000
		岡谷鋼機株式会社	1,000	881
		建和産業株式会社	1,000	500
		北勢工業株式会社	800	400
		マツ六株式会社	2,000	150
計		314,300	65,451	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第267回利付国債	100,000	100,001
		第268回利付国債	100,000	100,000
		小計	200,000	200,001
投資有価証券	満期保有目的の債券	第280回利付国債	100,000	100,033
		第282回利付国債	200,000	200,230
		第283回利付国債	100,000	100,081
		第284回利付国債	200,000	200,260
		第285回利付国債	100,000	99,984
		第286回利付国債	200,000	200,000
		第287回利付国債	300,000	300,705
		小計	1,200,000	1,201,296
計		1,400,000	1,401,298	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,984,922	10,455		3,995,377	3,042,385	67,227	952,992
構築物	356,055	527		356,582	302,747	6,728	53,834
機械及び装置	3,816,177	35,877	197,496	3,654,558	3,178,462	129,005	476,095
車両運搬具	170,393	5,105	16,293	159,204	141,811	12,746	17,393
工具、器具 及び備品	1,506,515	38,158	22,391	1,522,282	1,459,707	72,170	62,574
土地	1,735,723			1,735,723			1,735,723
リース資産	7,507			7,507	7,507	3,003	
建設仮勘定	12,960	11,637	11,441	13,156			13,156
有形固定資産計	11,590,254	101,761	247,624	11,444,391	8,132,621	290,880	3,311,769
無形固定資産							
ソフトウェア				11,958	4,287	2,359	7,670
その他				182			182
無形固定資産計				12,141	4,287	2,359	7,853
長期前払費用	462	441	438	465	58	58	406

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置 受変電設備工事 30,814千円
 工具、器具及び備品 金型等 36,663千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置 ステンレスグレーチン
 グ溶接機 152,238千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

当事業年度末及び前事業年度末における借入金等の金額が、各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,594	975		1,065	16,504
賞与引当金	57,997	52,201	57,997		52,201
役員退職慰労引当金	350,540	15,194	4,500		361,234

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,426
預金	
当座預金	54,396
普通預金	1,065,459
定期預金	5,700,000
小計	6,819,855
合計	6,823,282

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コンドーテック株式会社	85,165
二藤バルテック株式会社	76,895
株式会社平野	50,000
コマツキャステックス株式会社	49,121
株式会社一中	41,560
その他	244,254
合計	546,997

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	131,975
5月	129,873
6月	146,026
7月	113,302
8月以降	25,818
合計	546,997

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒルカワ金属株式会社	213,550
マツ六株式会社	61,684
株式会社日垣本社	33,051
二藤バルテック株式会社	30,901
コンドーテック株式会社	29,902
その他	470,214
合計	839,305

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
900,938	7,006,392	7,068,024	839,305	89.39	45.33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	245,084
スチール機材	108,821
製作金物	162,279
その他	21,900
合計	538,085

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
鋳鉄器材	25,654
スチール機材	17,768
製作金物	31,187
その他	9,538
合計	84,148

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	329,609
部品材料	6,276
補助材料	1,228
小計	337,114
端材	86
その他	126
小計	212
合計	337,326

b 固定資産

イ 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,100,000

c 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
モリ工業株式会社	19,410
株式会社鈴木鑄造	16,322
株式会社丸三金属	13,971
有限会社豊和精機	13,670
株式会社興和工業所	13,193
その他	202,153
合計	278,721

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,425,438	1,607,665	1,786,616	1,916,100
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() (千円)	68,644	42,598	160,113	149,485
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	33,627	16,751	97,718	87,951
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.33	1.16	6.86	6.17

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中央区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、有価 証券報告書の確認書	事業年度 (第32期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びそ の添付資料	事業年度 (第32期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第1四半期 (第33期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 東海財務局長に提出。
		第2四半期 (第33期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出。
		第3四半期 (第33期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出。
(4)	自己株式買付状況報告 書	報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月7日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネソウ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネソウ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネソウ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネソウ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。